

**月刊メール情報
厳選・日中ビジネス**

中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

中国の長者数、米国を抜き世界一に 中国 745 人・米国 724 人、最大都市は北京

■ 中国の長者数、米国を抜き世界一に

米経済誌「フォーブス」が発表した第 35 期世界長者番付によると、世界の億万長者は 2755 人だった。長者の出身地を見ると、中国が 745 人、米国が 724 人で中国が初めて米国を抜いた。都市別にみると北京の人数がニューヨークを抜いて世界一になった。

巨額の資産が驚異的スピードで増加

世界経済はコロナによる低迷期にあるが、世界の富豪たちの総資産は過去 1 年間で 8 兆ドル以上増加、億万長者は 2755 人に達し、過去最高を更新した。長者うち、493 人が初めて番付に載った人たちで、中国と米国の寄与が最も大きかったという。米 ABC テレビは、「2021 年 3 月末現在、世界の億万長者の資産総額は約 13 兆 1 千億ドルに達し、昨年の番付発表時の 5 兆ドルを大幅に上回った」と伝えた。同誌のケリー・ドーラン副編集長は、「多くの面で今年は記録破りの 1 年だ。新たに番付に入った長者がこれまでのどの年よりも多く、世界の億万長者の数もこれまでより多い。世界の億万長者の純資産が初めて 10 兆ドルの大台に到達した年でもある。巨額の資産が生み出されるスピードは驚異的だ」と述べている。

中国のネット大手が米国に追いつき追い越す

今年の番付では、アマゾンのジェフ・ベゾス最高経営責任者(CEO)の純資産は 1770 億ドルで、ベゾス氏は 4 年連続で首位に立った。テスラのイーロン・マスク CEO は 1510 億ドルで 2 位だった。トップ 5 を見ると、フランスのラグジュアリーブランドグループの LVMH のベルナール・アルノー会長は 1500 億ドルで 3 位、マイクロソフトの創業者のビル・ゲイツ氏が 1240 億ドルで 4 位、フェイスブックの創業者で CEO のマーク・ザッカーバーグ氏は 970 億ドルで 5 位だった。フォーブスは、「中国の急速に発展するインターネット業界が次世代のテクノロジー大手を生み出し、米国の覇権的地位を脅かしつつある。同時に、ホームヘルスケアなどの産業がもつ『富を生み出す』強い力も中国の消費高度化のトレンドを反映している」としている。

■ 中国当局、アリババに 3000 億円罰金

中国の規制当局は 10 日、電子商取引(EC)大手のアリババ集団に対して 182 億 2800 万元(約 3000 億円)の罰金処分を科す決定を出した。取引先に対してアリババの競合企業と取引をしないよう迫ったことが独占禁止法違反にあたると認定した。同法の違反金としては過去最大の制裁金となるが、アリババの経営に打撃を与えそうだ。国家市場監督管理総局によると、罰金額はアリババの 2019 年の中国国内の売上高(4557 億 1200 万元)の 4% が対象になったという。アリババは同日、「中国当局から行政処罰の決定書を受け取った。アリババは今回の決定を誠実に受け入れ、罰則に従う。法令順守体制の構築を一層強化し、社会的責任を果たしていく」との声明を公表している。

■ 資生堂、中国から世界市場を目指す

今年は日本の有名化粧品メーカーの資生堂グループが中国に進出して 40 年目になる年だ。資生堂グローバル本社の魚谷雅彦社長兼最高経営責任者(CEO)は、「中国はこれから世界最大の化粧品市場になる」との見方を示した。魚谷氏によると、「今後、資生堂グループ全体の中で第二本社と位置づけられた中国において、中国発のイノベーションと商品に基づいた開発を積極的に展開する。中国を市場と見なすだけでなく、各種の『中国から世界に羽ばたく商品とサービス』を開発したいとも考えている」と述べた。魚谷氏は、「現在、中国地域事業は力強く伸びており、売上高は資生堂の世界における決着された売上高合計の 26%前後を占めるようになったと同時に、資生堂グループ全体の発展をけん引する極めて大きな原動力にもなった」と明かした。資生堂中国は 1979 年の中国の改革開放政策とともに発展を遂げて現在に至るが、2003 年に上海を中国地域本部とした後、新たなビジネスモデルを構築した結果、中国事業は飛躍的に発展したという。



中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」 無料メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

■ 中国、景気回復も不良債権が重荷に

中国景気が復調するなか、金融機関の不良債権が再び増え始めている。中国工商銀行など四大国有銀行の2020年末の残高は前年末に比べ22%増えた。零細企業には景気回復の恩恵が行き渡っておらず、コロナ対策に伴う返済猶予措置が終われば、不良債権はさらに膨らむおそれもあるという。

大手四大銀の不良債権残高は16兆円

4行は景気回復の追い風を受け、20年12月期決算でそろって増益を確保した。資産規模が世界最大の工商銀の純利益は通年で1.4%増にとどまったものの、10～12月期に限ると前年同期比44%増だった。一方で、不良債権残高は4行合計で9991億元(約16兆6000億円)となり、1年間で1810億元増えた。不良債権比率は平均1.54%と、19年末を0.14ポイント上回った。ここ数年は比率が低下してきたが、4年ぶりに上昇に転じている。

中国農業銀行の張旭光・副行長は、「主に製造や卸売り、小売り、サービスなどの分野で不良債権が発生した」とし、4行合計の貸倒損失は前の期に比べて16%増え、利益の下押し要因になったと述べている。

大手四大銀の総資産は1900兆円

工商銀の王景武・副行長は「景気回復が続くため、資産劣化のリスクは管理可能な範囲だ」としているが、先行きに慎重な意見が多い。

米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは「経済の不確実性が残り、資産のリスクは依然として高い」と指摘している。とりわけ規模が小さい零細企業の経営環境はなお厳しいという。

中国政府も政策面で下支えし、国務院は零細企業の元利返済猶予を21年末まで延ばすと決めた。対象は1000万元以内の与信で、21年3月末が期限だった。中国で20年に返済猶予などの救済措置を受けた融資総額は7兆3000億元に上り、零細企業向けに限ると全体の17%に達する。規模の小さな農村商業銀行の20年末の不良債権比率は19年末比わずかに低下したが、不良債権の予備金は多いという。

四大銀の総資産は足元で113兆元(約1900兆円)を超え、この5年で1.5倍に膨らんでおり、新型コロナ対応を名目に問題先への融資が膨らめば、金融システムのリスクになると懸念されている。

■ 中国、国際特許出願世界一をキープ

世界知的所有権機関(WIPO)は、2020年の国際特許、国際商標、意匠に関する報告書を発表した。それによると、国際特許出16兆円願件数が増加を維持するとともに、過去最高を更新した。うち中国の出願件数は前年比16.1%増で、国際特許出願件数が世界最大の国という好成果を維持している。

報告書によると、中国と米国の出願件数が20年、いずれも増加、うち中国は16.1%増の6万8720件で、PCTの最大ユーザーの位置を保った。

2位の米国は3%増の5万9230件、日本は4.1%減の5万520件、韓国は5.2%増の2万60件、ドイツは3.7%減の1万8643件だった。

華為(ファーウェイ)技術有限公司は20年、5464件の出願件数により4年連続でPCTの出願件数最大の出願者となった。これに韓国のサムスン電子(3093件)、日本の三菱電機(2810件)、韓国のLGエレクトロニクス(2759件)、米国のクアルコム(2173件)が続いた。20年の教育機関の出願件数トップは、前年に引き続きカリフォルニア大学(559件)だった。これにマサチューセッツ工科大学(269件)、深圳大学(252件)、清華大学(231件)、浙江大学(209件)が続いた。

トップ10校のうち中国は5校、米国は4校、日本は1校だった。

■ 中国EV車7200台、日本に本格上陸

中国の自動車・部品メーカー、広西汽車集団が小型商用の電気自動車(EV)を日本企業に供給する。

佐川急便が国内での配送用トラックとして7200台採用することを決めた。EVの普及で先行する中国製のEVが日本に本格上陸する事例となる。

供給するEVは軽自動車サイズの商用バンで航続距離は200キロメートル以上、配送拠点から配達先までの短距離を走り、配送拠点で夜間などに充電する。

8月に仕様を固めて、広西が9月にも量産を始め、実際の納入は2022年9月になる見通しだという。

車両の企画開発や製品保証は日本のEV関連スタートアップのASF(東京・港)が担当し、広西はASFからOEM受託する形となる。

佐川急便は今回採用するEVのコストを明らかにしていないが、現状のガソリン車の軽ミニバンの130万～150万円を下回る水準とみられている。

内田総研・Groupは、税務・法務・会計等の専門家を配置しての中国企業向け「日本での会社設立」、「銀行口座の開設」、「就労ビザ取得」、「不動産投資事業」、「株式投資事業」などの支援、及び日本企業向け「中国市場での医薬品ネット販売」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の中国企業支援スキーム



日本での「会社設立支援」

日本での「銀行口座開設支援」

日本での「就労・永住ビザ取得」

日本での「不動産・株式投資」

中国での「医薬品ネット販売」

中国での「健康セミナー販売」

内田総研の中国市場開拓支援中心



商談室



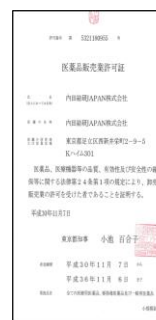
モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

中国企業の日本進出支援

- 日本での会社設立、諸官庁対応支援事業
- 日本での税務・法務・会計支援事業
- アマゾン・天猫でのネット販売支援事業等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

日本での「不動産・株式投資」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国の「老人大学」での健康食品販売支援
- 中国各地の病院と提携しての販売支援

日本での銀行口座開設支援

- 日本の大手銀行での銀行口座開設支援
- 日本でのフランチャイズ展開事業支援
- 日本の銀行での資金調達支援事業

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 日本での中国投資セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本企業の中国市場進出支援
- 「天猫国際」での日本医薬品のネット販売支援
- 日本製漢方薬の中国でのネット販売支援

日本での就労・永住ビザ取得

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での経営管理ビザ取得
- 日本での永住・定住許可申請手続き

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税理士・行政書士・中国注册会计师・米国・英国会計士等、プロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(<https://uchidasoken.com>)

東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目14番8号コーポコバヤシ 502
北京事務所：北京市経済技術開発区地盛中路5号 聯邦国際6号楼 201
会計事務所：東京都足立区栗原4丁目6番11号 内田国際法務会計事務所

TEL (03)3890-5522 FAX (03)3898-1431
TEL/FAX 0086-18810267465 (趙彤)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431